

◆左グラフ・市債は市の借金、基金は市の貯金と言えるものです。基金残高は、財政調整基金、減債基金、特定目的基金の合計額です。



財政力指数と実質公債費比率



経常収支比率 (臨財債等含まない) 92.4% 91.5% O 90.2% 0 89.8% O 0 0 0 88.5% 0 0 87.8% 87.5% 86.9% (臨財債等含む)

H27年度 H28年度 H29年度 H30年度

▼左グラフ・【経常収支比率】 財政構造の弾力性(ゆとり) を判断する指標であり、比率 が低いほど弾力性が大きいこ とを示します。一般的に70 ~80%程度が適正な水準と されています。

◆左グラフ・【財政力指数】数値が高いほど財政基盤が強く、財源に余裕があるとされています。1.0 を上回ると自主財源で行政運営ができるとして、普通交付税の不交付団体になります。過去3カ年の平均値で示す指数です。

【実質公債費比率】一般財源に対し、借金の返済がどの程度の割合かを示す指標で、過去3カ年の平均値で表します。18%を超えると起債(借金)にあたり県知事の許可が必要になります。

会計別の決算状況

	区分	歳入決算額	歳出決算額
	一般会計	252億 7,284万円	239億 733万円
	国民健康保険(事業勘定)	41億 6,030万円	37億 1,417万円
	後期高齢者医療	5億 463万円	4億 9,511万円
	介護保険(サービス)	2億 1,619万円	2億 489万円
特	介護保険(事業勘定)	38億 3,457万円	36億 7,074万円
別	簡易水道	12億 2,461万円	7億 5,955万円
会	下水道	23億 8,491万円	23億 4,461万円
計	国民健康保険(診療施設)	3億 214万円	2億 8,619万円
	下呂財産区	1,007万円	489万円
	学校給食費	1億 4,766万円	1億 4,730万円
	小計	127億 8,510万円	116億 2,743万円
	合計	380億 5,794万円	355億 3,476万円

※額は千の位を四捨五入して万単位としていますので、合計と一致しない場合があります。

【企業会計】額は全て税込

水道事業会計

71/10	尹禾厶미	
収	収益的	2億 8,089万円
入	資本的	48万円
支	収益的	2億 8,310万円
支出	資本的	3,205万円



下呂温泉合掌村事業会計

収	収益的	2億 6,724万円
入	資本的	0万円
支	収益的	2億 2,809万円
支出	資本的	1,254万円

金山病院事業会計

	13170 3-71	PI
収	収益的	14億 4,239万円
入	資本的	7,332万円
支	収益的	14億 7,583万円
出	資本的	1億 2.553万円



※収益的支出には現金の支払いが伴わない減価償却費などが含まれるので、収支が 赤字であっても必ずしも現金(資金)が不足しているということではありません。

合併特例債の発行状況(借入分)

平成 30 年度 (単位:百万円)

177000 172	- III . II / 1/
事 業 名	発行額
県営道路改良事業負担金	25.0
環境衛生施設整備事業	1304.2
庁舎・振興事務所整備事業	291.5
北部学校給食センター改築事業	554.5
北消防署施設整備事業	12.4
竹原小学校プール改修事業	22.4
合 計	2210.0

合併特例債とは

合併した市町村が新しいまちづくりのため、市町村建設計画に基づき 実施する事業のうち、特に必要と認められる事業に対する財源として、 合併後20年間(※平成30年に5年間期間延長されました)に限っ て借り入れることができる地方債(借入金)のことをいいます。この 地方債は、事業費のおよそ95%まで借り入れること(充当)ができ、 借り入れた地方債の将来支払う元利償還金(元金と利子をあわせて返 すお金)の70%が交付税によって措置されます。

下呂市では平成 30 年度末までに、借入可能額 196.3 億円の 86.8% にあたる 170.4 億円を活用しています。

平成 29 年度以前

交流センター整備事業 H16~H21 4,088. 萩原南保育園整備事業 H16~H18 479. まちづくり整備事業 H16~H20 951. 金山市民会館周辺公共施設整備事業 H17~H19 935. 障がい者福祉施設整備事業 H17·H18 90. 防災行政無線整備事業 H17·H18 850. 小坂保育園大規模改修事業 H19·H20 115.	H16∼H21 4,088.7 H16∼H18 479.4
萩原南保育園整備事業 H16~H18 479. まちづくり整備事業 H16~H20 951. 金山市民会館周辺公共施設整備事業 H17~H19 935. 障がい者福祉施設整備事業 H17・H18 90. 防災行政無線整備事業 H17・H18 850. 小坂保育園大規模改修事業 H19・H20 115.	H16∼H18 479.4
まちづくり整備事業 H16~H20 951. 金山市民会館周辺公共施設整備事業 H17~H19 935. 障がい者福祉施設整備事業 H17・H18 90. 防災行政無線整備事業 H17・H18 850. 小坂保育園大規模改修事業 H19・H20 115.	
金山市民会館周辺公共施設整備事業 H17~H19 935. 障がい者福祉施設整備事業 H17·H18 90. 防災行政無線整備事業 H17·H18 850. 小坂保育園大規模改修事業 H19·H20 115.	H16~H20 951.7
障がい者福祉施設整備事業 H17·H18 90. 防災行政無線整備事業 H17·H18 850. 小坂保育園大規模改修事業 H19·H20 115.	
防災行政無線整備事業 H17·H18 850. 小坂保育園大規模改修事業 H19·H20 115.	整備事業 H17~H19 935.5
小坂保育園大規模改修事業 H19·H20 115.	備事業 H17∙H18 90.1
	¥ H17•H18 850.7
県営道路改良事業負担金 H21~H29 198.	多事業 H19·H20 115.4
	目金 H21~H29 198.5
小川2号線道路改良事業 H21~H24 299.	第 H21~H24 299.2
草地林地一体的利用総合整備事業 H21~H24 94.	整備事業 H21~H24 94.5
下呂小学校東校舎耐震補強事業 H21 109.	i強事業 H21 109.7
小坂小学校校舎耐震補強事業 H21 62.	捕強事業 H21 62.6
下呂小学校校舎改築事業 H20~H22 496.	事業 H20~H22 496.2
小学校太陽光発電施設整備事業 H22 38.	整備事業 H22 38.1

事業名	発行年度	発行額
金山小学校耐震補強事業	H22	79.9
下呂中学校東校舎耐震補強事業	H22	60.3
環境衛生施設整備事業	H22•H23•H26~H29	1901.1
竹原小学校校舎耐震補強事業	H22•H23	125.8
森 69 号線道路改良事業	H23	137.8
竹原地区保育園整備事業	H23~H25	513.3
菅田小学校校舎耐震補強事業	H23·H24	71.2
下原小学校校舎耐震補強事業	H23·H25	100.9
宮田小学校屋内運動場耐震補強事業	H23·H25	121.1
竹原小学校屋内運動場改築事業	H23~H25	395.5
萩原小学校屋内運動場改築事業	H23~H25	377.3
萩原小学校トイレ改修事業	H24	37.2
北消防署ホース乾燥施設増築等事業	H24	9.0
南消防署耐震改修・ホース乾燥施設増築事業	H24•H25	12.6
庁舎・振興事務所整備事業	H28•H29	869.9

	(+ <u></u> •	H / J J/
事業名	発行年度	発行額
萩原小学校プール改修事業	H26	46.7
金山小学校校舎屋上防水改修事業	H26	14.1
下原小学校屋内運動場改修事業	H28	23.9
萩原南中学校校舎屋上防水改修事業	H26	7.8
中学校統合改修事業	H28	127.5
萩原北中学校校舎屋上防水改修事業	H28	9.4
金山中学校屋内運動場大規模改修事業	H26•H27	95.2
南部学校給食センター整備事業	H28+H29	478.8
中央学校給食センター整備事業	H28	44.3
北部学校給食センター改築事業	H29	26.3
あさぎり体育館耐震補強事業	H26•H27	151.5
小学校非構造部材耐震化事業	H27~H29	65.2
中学校非構造部材耐震化事業	H27•H28	48.9
金山小学校屋内運動場改修事業	H29	13.5
金山中学校校舎防水改修事業	H29	17.8

(単位:百万円)

平成30年度 指標で見る下呂市の財政状況

下呂市の財政健全化4指標

※()は、前年度の数値

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
下呂市の比率	_ (-)	_ (-)	13.1% (13.3)	11.5% (—)
早期健全化基準	12.91%	17.91%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	_

- ・早期健全化基準を超えるとイエローカードです。
- ・財政再生基準を超えるとレッドカードとなり、財政再生団体となります。

自治体の財政破綻を未然に防ぐため、財政状況の悪化を早い段階で把握し、その改善に取り組めるよう、財政健全化の4指標の公表が義務付けられています。指標は一般・特別会計や公営企業会計、一部事務組合など下呂市にかかる全ての会計を監視対象としており、単年度だけでなく将来の負担などにも配慮した判断指標となっています。

各指標について

【実質赤字比率】翌年度へ繰り越す事業の財源などを差し引いた、一般会計や一般会計に準ずる会計の赤字が標準財政規模(下呂市の通常水準の行政サービスを提供するために必要な一般財源の規模)に占める割合です。(早期健全化基準 12.91%に対し、赤字がないので「一」で表しています)

【連結実質赤字比率】下呂市の全ての会計の赤字や黒字を合計し、連結ベースでの赤字が標準財政規模に占める割合です。(早期健全化基準 17.91%に対し、各会計とも赤字がないので「一」で表しています。)

※公営企業会計(上下水道・合掌村・病院)については、資金不足比率を算定し、この指標に当てはめますが、各会計とも資金不足はありません。

【実質公債費比率】平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から

「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標で、標準財政規模に対する実質的な借金返済の割合を示す指標です。(連結決算の考え方が導入されており、下呂市の全ての会計や一部事務組合の分まで含めたものです。)指数は平成28~30年度の3年間の平均値で表します。(早期健全化基準25.0%に対し、下呂市の比率は13.1%です)

【将来負担比率】一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、これらの負債が将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。一般会計の地方債残高、特別会計などへの繰出金、職員に対する退職金の支給予定額や債務保証など、将来市の負担が見込まれる経費から、充当可能な基金や地方交付税の算入見込額などを控除して算定します。(早期健全化基準350.0%に対し、下呂市の比率は11.5%です)